

新型コロナウイルス感染 「第4波」を封じ込めるための緊急要請

4月9日 日本共産党名古屋市議団

緊急事態宣言が3月7日に解除され、1か月が経過しましたが、コロナ感染は収まることなく、感染者は増加しています。また、従来型の新型コロナウイルスよりも感染力が強いとされる変異したウイルス（変異株）が、広がっており、第4波の爆発的な感染拡大が危惧されています。日本共産党名古屋市議団は、4月9日、新型コロナウイルス感染「第4波」を封じ込めるための緊急要請をおこないました。

無症状感染者の早期発見・保護に 最大の知恵と力を集中を



PCR等検査対象と回数の拡大を

感染防止のためのPCR等検査について、市議団は対象を高齢者・障害者施設だけでなく医療機関・児童施設にも拡大し、検査頻度も隔週から毎週にすることを求めました。

健康福祉局は、3月に行った高齢者施設の職員への検査を、再度4月末から6月末の間にひとり二回を限度に実施する計画であるとし、検査回数を増やすことは大事だと認めながら、県と調整してすすめていくと答えました。

モニタリング検査を名古屋市内で1日1000件をと言う

提案には、今は検査会場などの協力をしている、1日1000件というのは難しいと答えるにとどまりました。

変異株の感染状況を明らかに

変異株の感染状況については「かなりの感染が変異株となっている」と認識を示しました。

市民も感染力が強いと言われる変異株による感染を恐れており、感染状況を正確に提供して欲しいと求めましたが、「変異株による感染状況は県全体で発表することになっていて市独自には発表していない」と答えました。

事業所への人的支援を

最後に、高齢者・障害者施設が安心して検査に応じることができるよう、陽性者を保護した場合の事業継続のために人的支援も求めました。局長はコロナ前から人員不足が問題だとし、事業継続のための対策は必要で、愛知県に人的支援の制度があるが実際には派遣が困難な状況であると答えました。

新型コロナウイルス「第4波」を封じ込めるための緊急要請

- ① 一斉かつ定期的なPCR検査の対象、頻度、期間を思いきって拡大すること
- ② 高齢者・障害者施設に加え医療機関、保育所等児童施設の従業員、施設利用者を対象に加えること
- ③ 新規感染者の発生が続く間、隔週～毎週実施すること
- ④ 医師の診断のもとづく検査とは別に、名古屋市内全域を対象に1日1000人規模のモニタリング検査を実施すること
- ⑤ 変異株ウイルス検査を陽性者の10～30%（学業滞りの者）にとどめず全量対象とすること。また、新たな変異株を発見するため、大学の研究機関なども協力しグループ検体を採取すること。感染状況について正確な情報発表を行うこと
- ⑥ 高齢・障害者施設等が安心して定期的な検査に応じることができるよう、感染者が発生した場合、事業継続に支援をきたさないための事業所への人的支援の仕組みを強化すること

以上